
2023年度(2024年3月期) 決算説明会

株式会社ダイヘン

2024. 6. 5

アジェンダ

1. 2023年度業績
2. 2026年度中期計画
3. 2024年度業績予想
4. ステークホルダーへのリターン
5. 参考資料

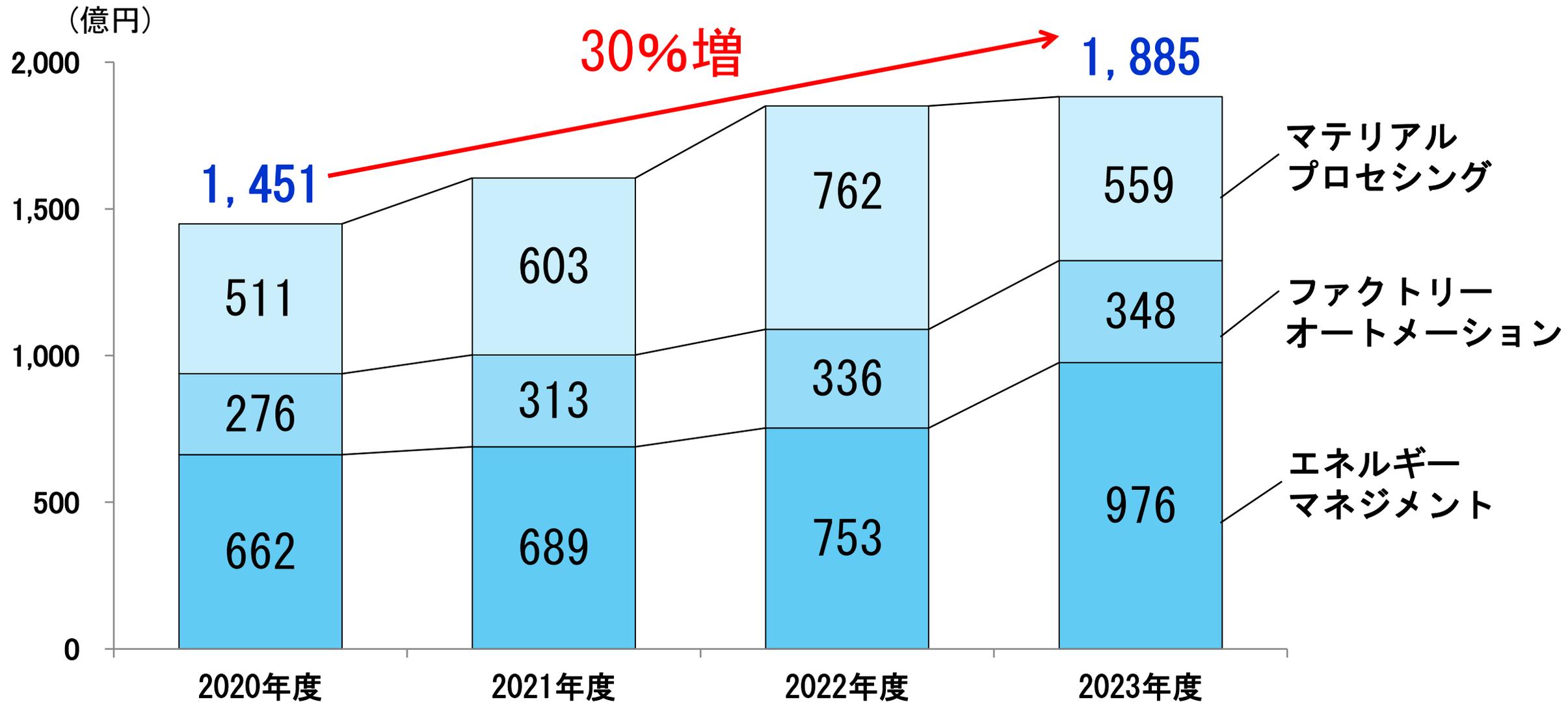
2023年度業績

2023年度業績サマリー

- ◆ 半導体関連投資が調整局面を迎えた影響により中計目標は未達となったが、社会課題解決への貢献を目指す「Green Solutions & Tailored Solutions (G&T)」の売上高が200億円を超え、全社売上高と営業利益は中計前の2020年度比1.3倍となった。
- ◆ 1株当り配当金は7期連続増配の165円/年となり、株主還元を充実させることができた。
- ◆ M&Aの活用では欧州システムインテグレータ3社とドイツ中堅溶接機メーカーの買収により欧州での事業拡大の体制を整えた。また、東北電機製造と四変テックの連結子会社化により配電機器のトップメーカーとしてのポジションを確固たるものとした。

(単位：億円)	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	比較 ②/①	2023年度 中計目標
	①			②		
売上高 (うち G & T)	1,451 (-)	1,606 (54)	1,853 (178)	1,885 (220)	1.3倍	2,000以上
営業利益	121	141	165	151	1.3倍	-
営業利益率	8.4%	8.8%	8.9%	8.0%	▲0.4% ント	10%以上
ROE	11.0%	11.5%	12.4%	13.3%	+2.3% ント	12%以上
1株当り配当金	90円/株	110円/株	162円/株	165円/株	+75円/株	配当性向 30%以上

セグメント別売上高の推移



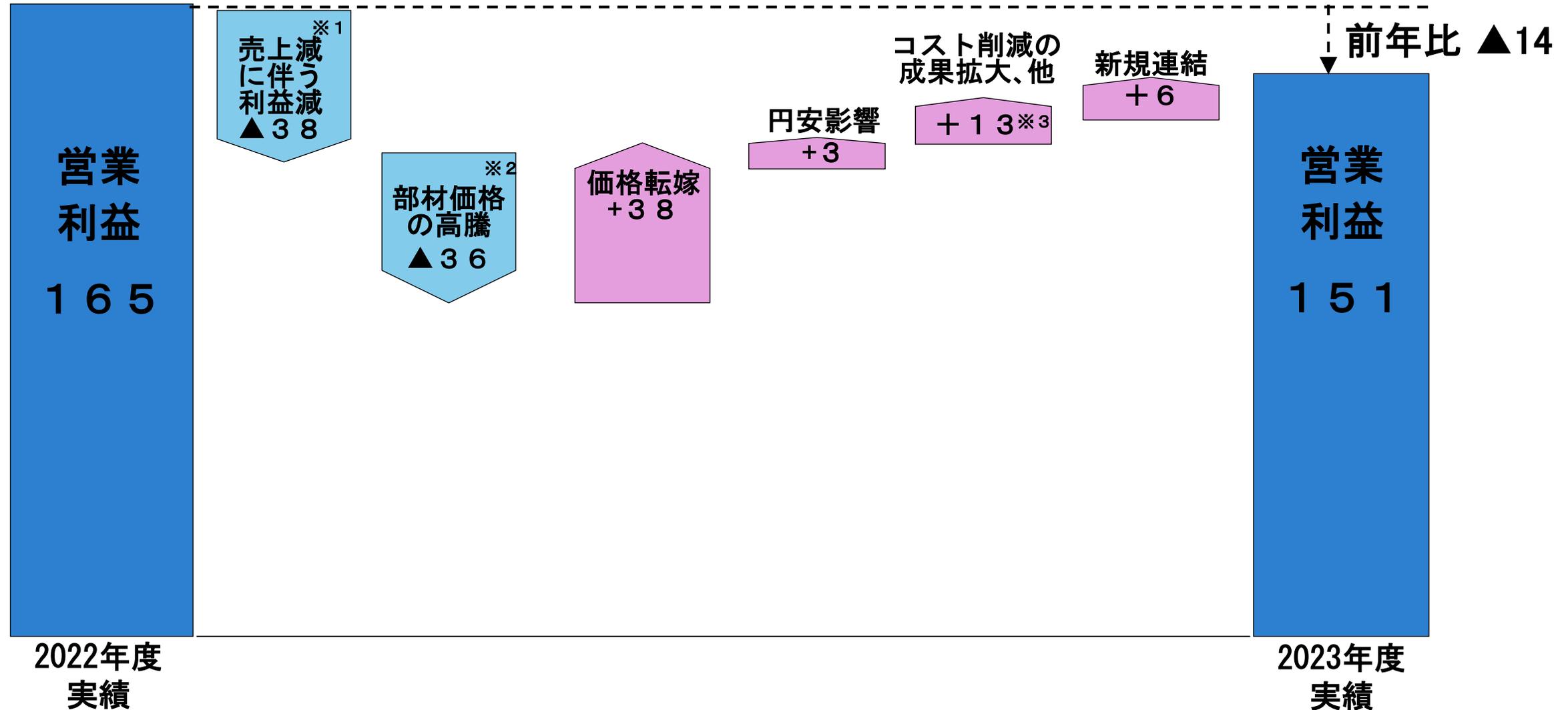
2023年度業績

(単位：億円)

	2022年度 実績 ①	2023年度 実績 ②	前年度比	
			②-①	増減率 ②/①
売上高	1,853	1,885	+32	+1.8%
1 エネルギー・マネジメント	753	976	+223	+29.5%
2 ファクトリーオートメーション	336	348	+12	+3.7%
3 マテリアルフローセンシング	762	559	-203	-26.6%
営業利益	8.9% 165	8.0% 151	-14	-8.6%
経常利益	9.5% 176	8.5% 160	-16	-8.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	7.1% 131	8.7% 164	+33	+25.0%
ROE	12.4%	13.3%	+0.9ポイント	
1株当たり配当金	162円	165円	+3円	

2022～2023年度 営業利益変動要因

(単位：億円)

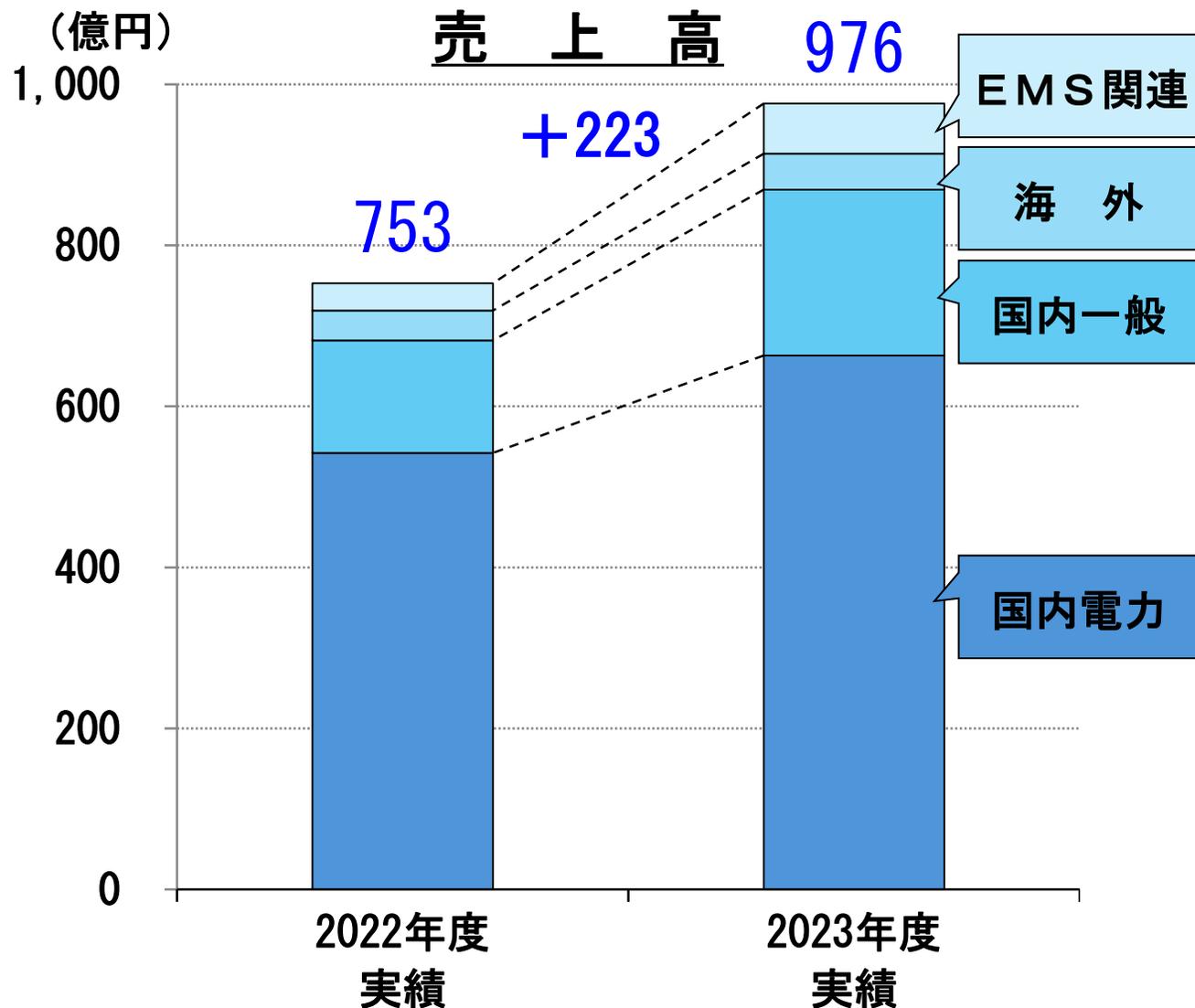


※1. 売上減 : 新規連結を除く既存事業が対象

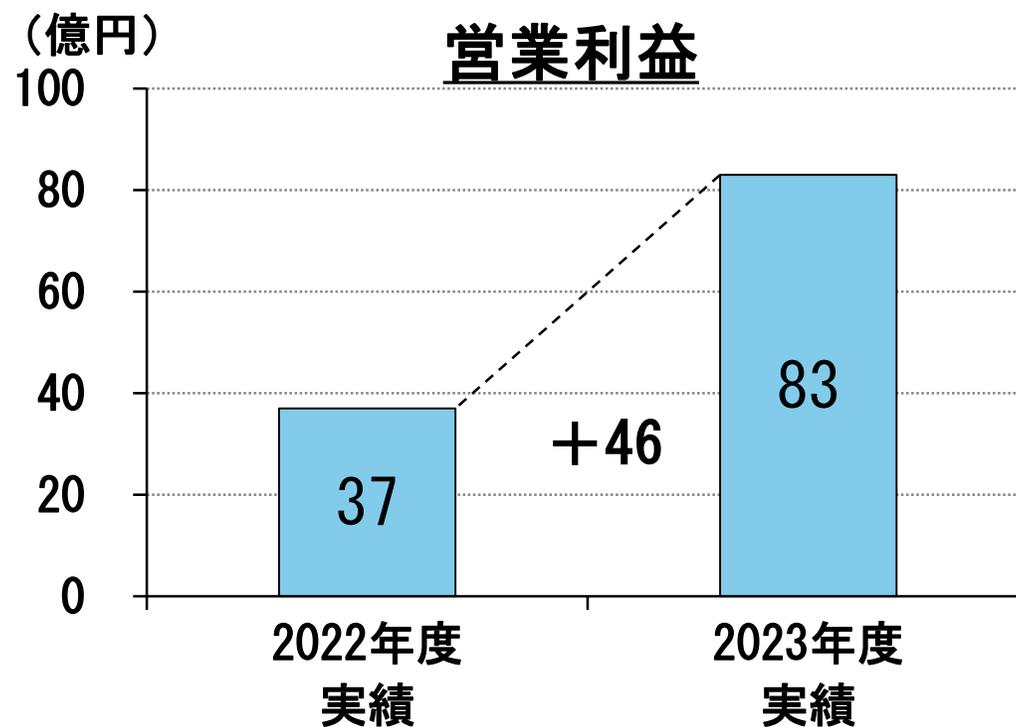
※2. 部材高騰 : 銅▲2, 電磁鋼板▲10, 電子部品等▲24

※3. コスト削減 : 材料コストダウン +5、間接業務効率化 +5、経費削減等+3

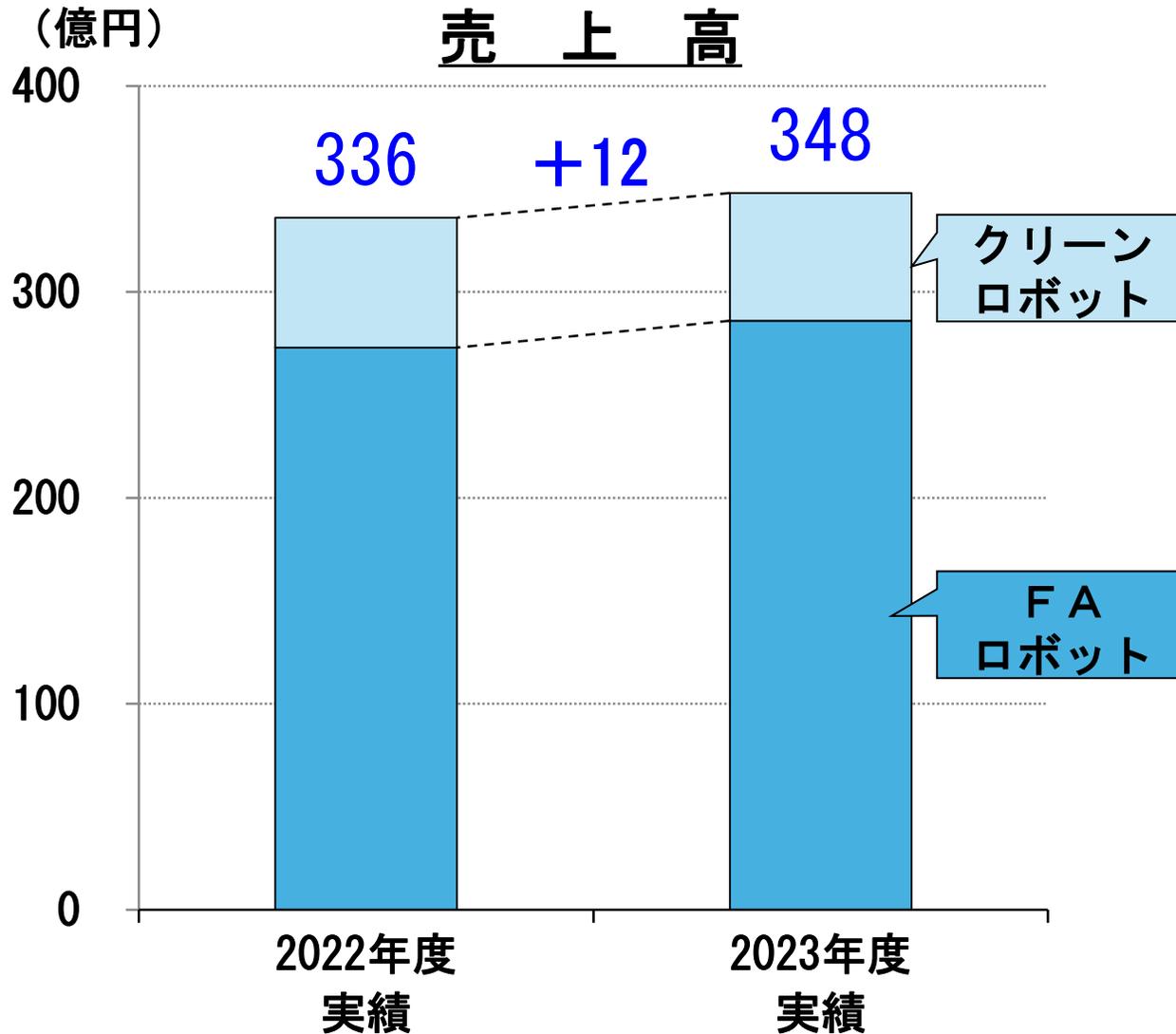
「エネルギーマネジメント」セグメント



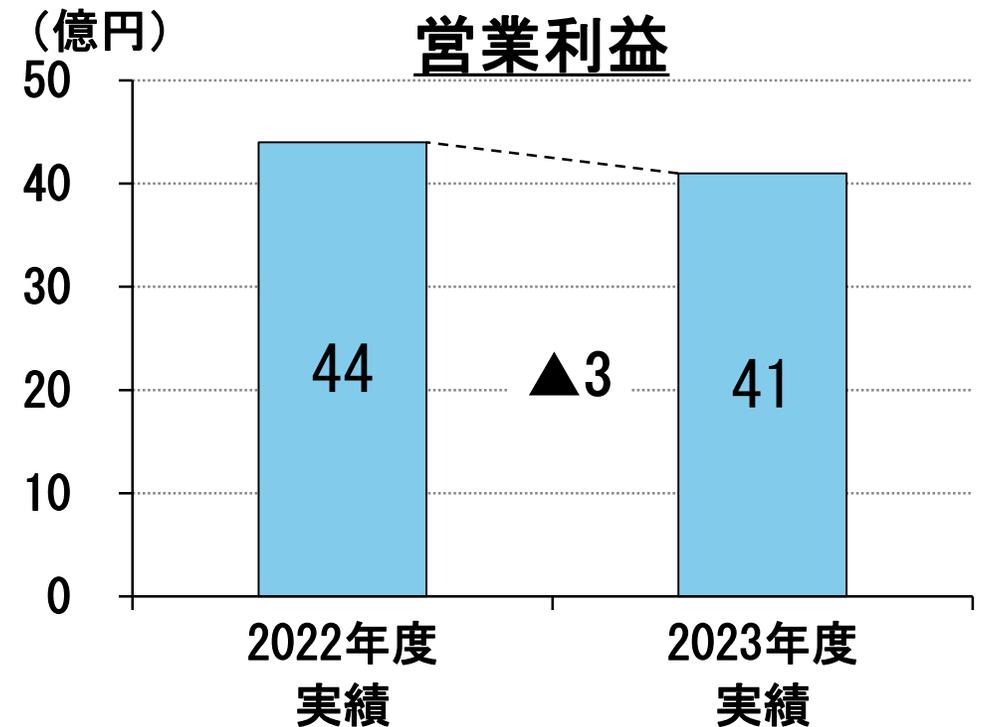
- ・配電機器・工場受電設備の更新投資が堅調
- ・再エネ関連投資も拡大
⇒ 売上高の増加に伴い増益
- ・東北電機製造と四変テックの新規連結も
増収・増益に寄与



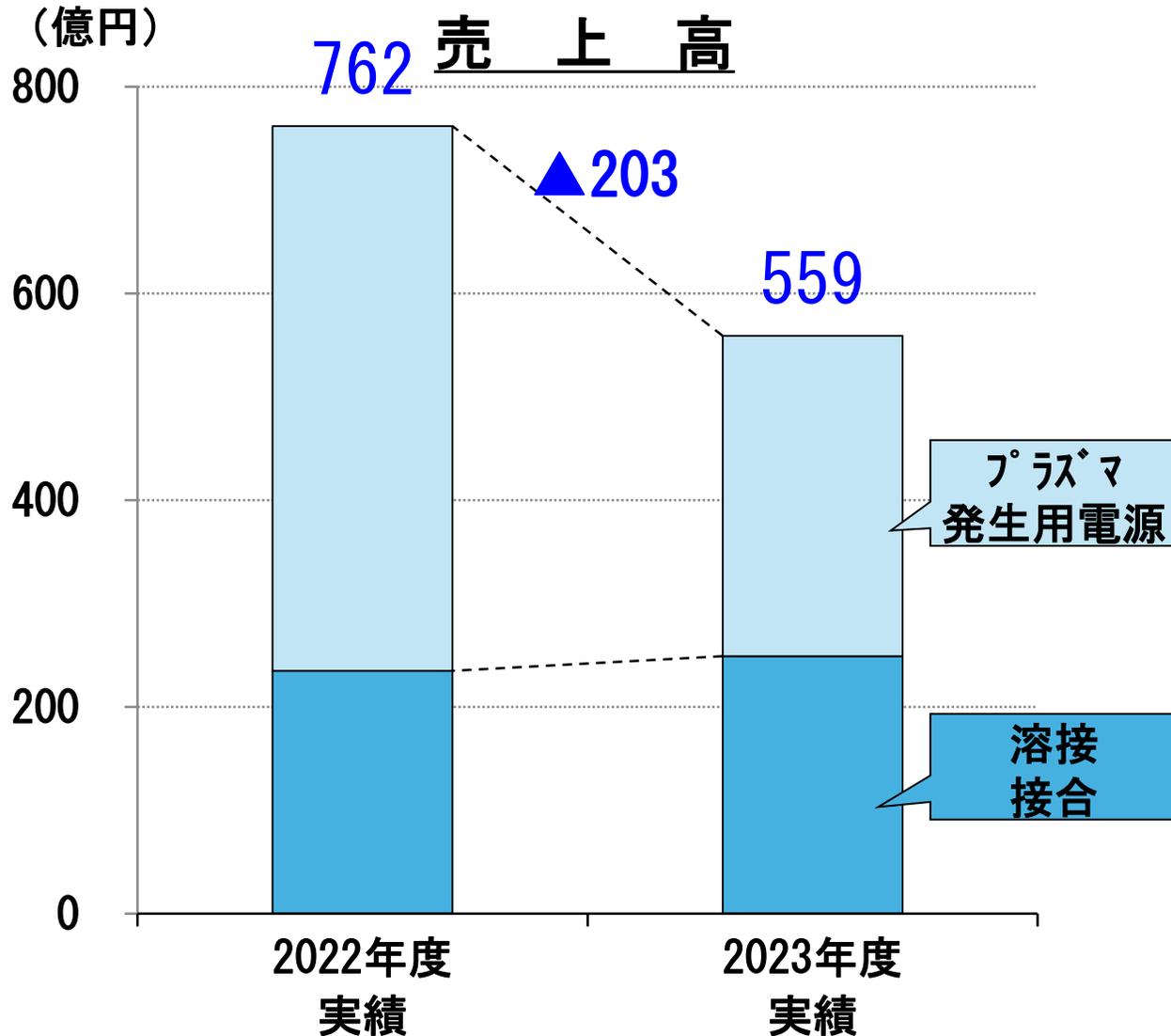
「ファクトリーオートメーション」セグメント



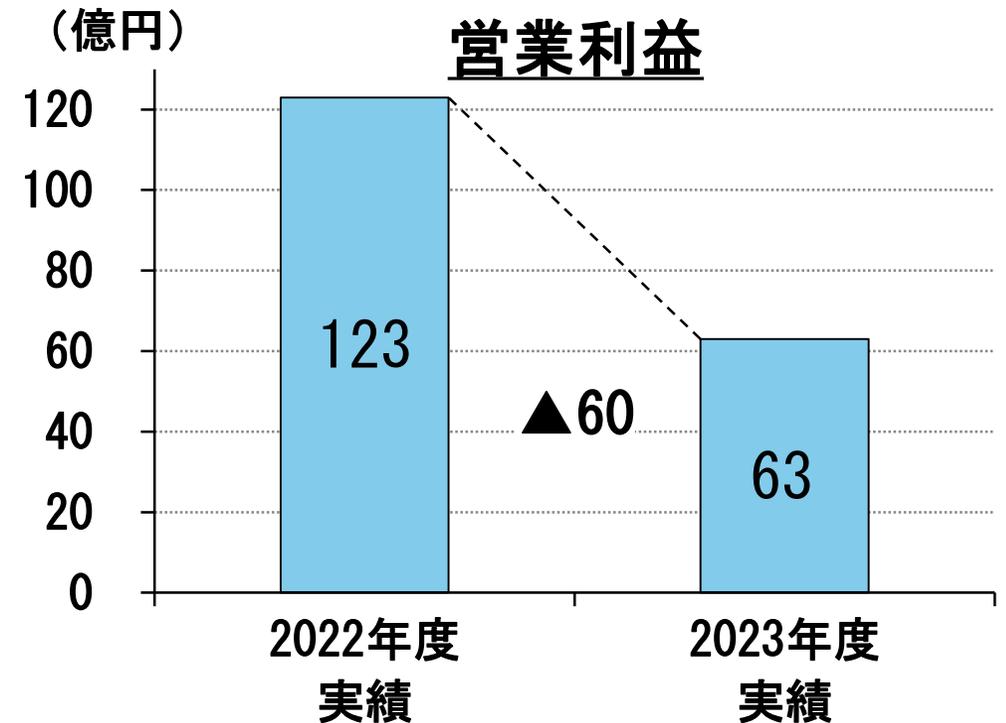
- 中国での内需関連投資低迷の影響を受けたが、国内外のEV関連投資増加によりカバー
⇔ 先行的な経費投入もあり減益



「マテリアルプロセッシング」セグメント

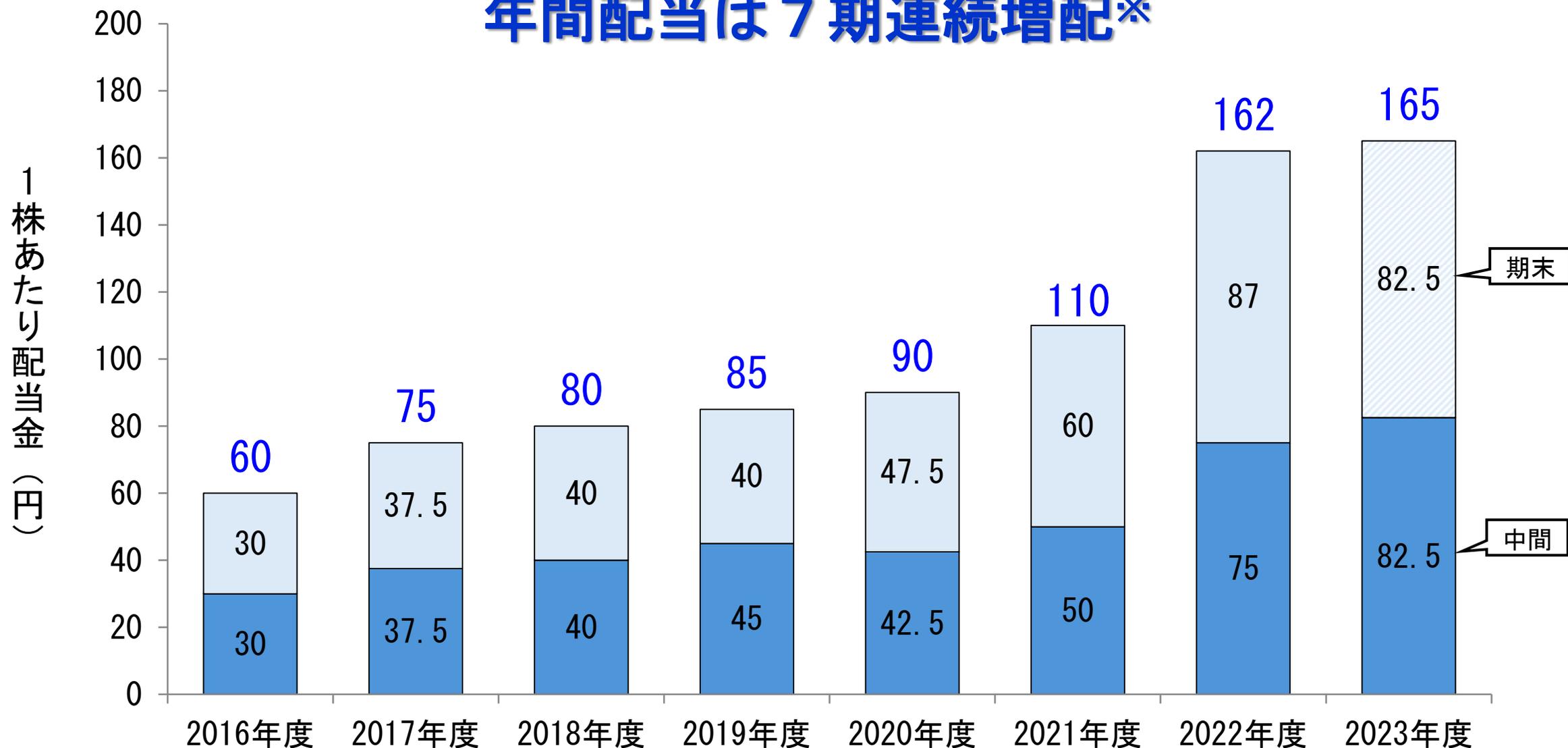


- ・ 溶接・接合は建築向け等の国内投資が堅調で増加
- ・ プラズマ発生用電源は半導体メーカーの投資先送りの影響により減少
⇒ 売上高の減少に伴い減益



配当金の推移

年間配当は7期連続増配※



※. 2023年度期末配当は2024年6月総会で決議予定

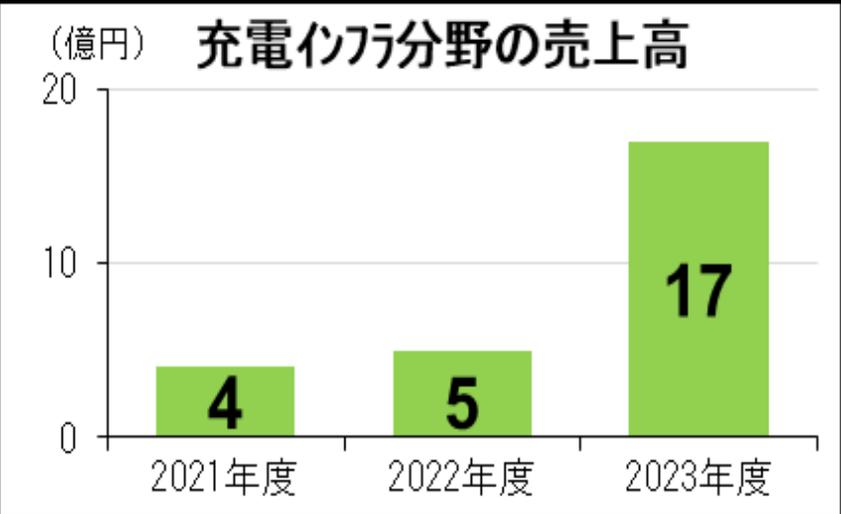
2026年度中期計画

充電システム

- ・ プラグイン充電器からワイヤレス充電システムまでラインアップ拡充。
- ・ バス業者や充電インフラ業者向けで高シェアを獲得し、売上高拡大。
- ・ **国内初の180kWパワーブースト機能搭載「急速充電器D-Rusher」を市場投入**

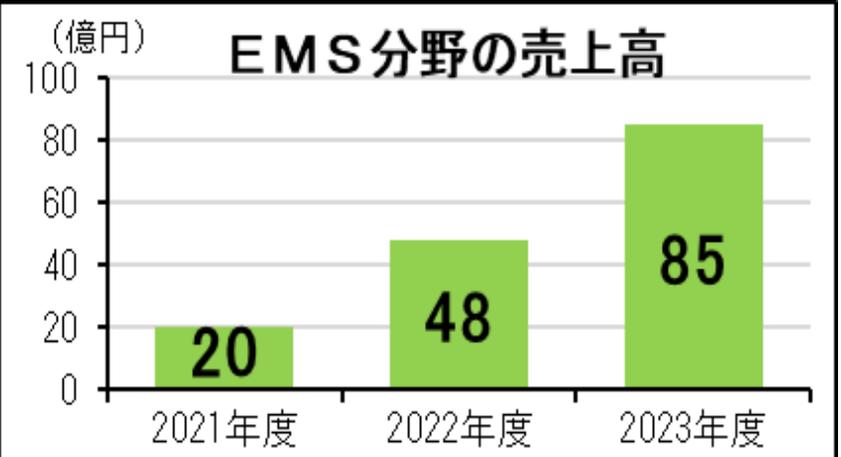
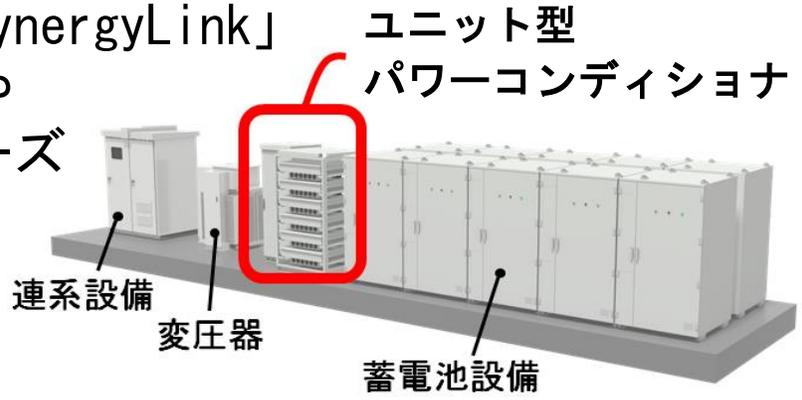


15kWワイヤレス急速充電システム



再生可能エネルギー対応EMS

- ・ 独自の自律分散協調制御技術「SynergyLink」を搭載するとともに、自家消費やリユースバッテリーなど顧客ニーズに応じた各種パッケージを投入
- ・ **高電圧対応ユニット型PCSの開発により更に低コストとなる蓄電池パッケージを市場投入**



国内外のEVメーカーの大口案件を獲得

- ・ レーザセンサ付
アーク溶接ロボットにより
超ハイテンやアルミ材に
適した高品質溶接の実現



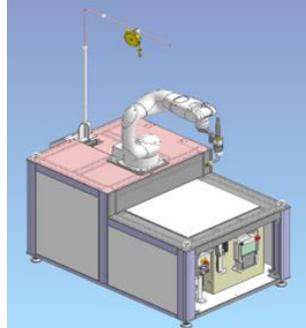
レーザセンサ搭載

- ・ 工程間搬送も含めた
フルオートメーションの提供

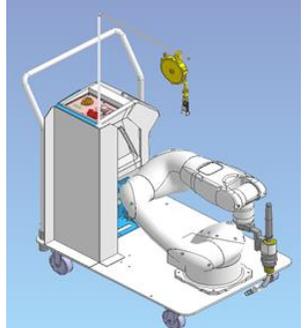


溶接向け協働ロボットの市場投入

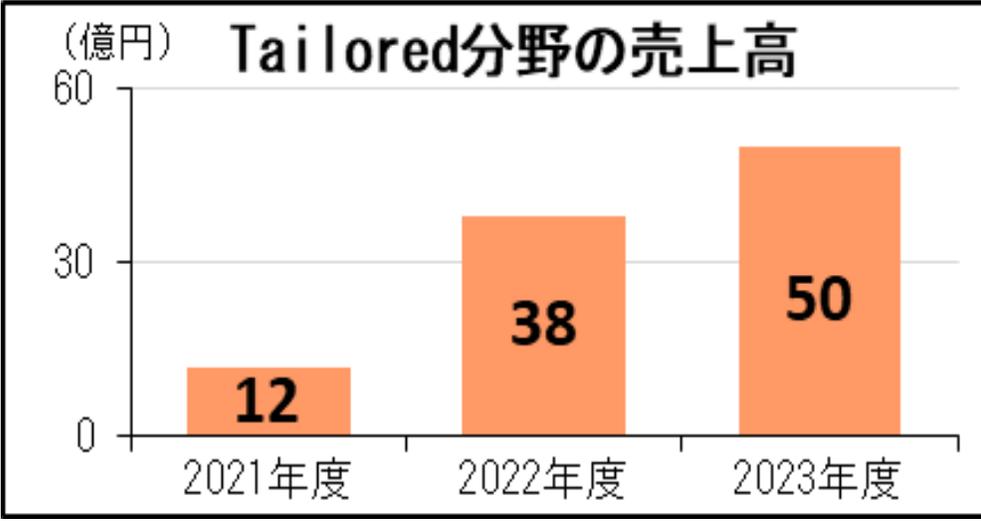
- ・ 産業用ロボット同等の
優れた溶接性能と
協働ロボットの
安全性・使い易さ・
導入し易さを両立



作業台PKG



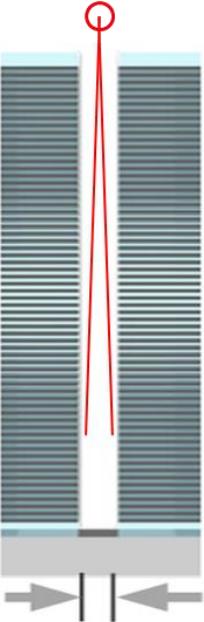
手押し台車PKG



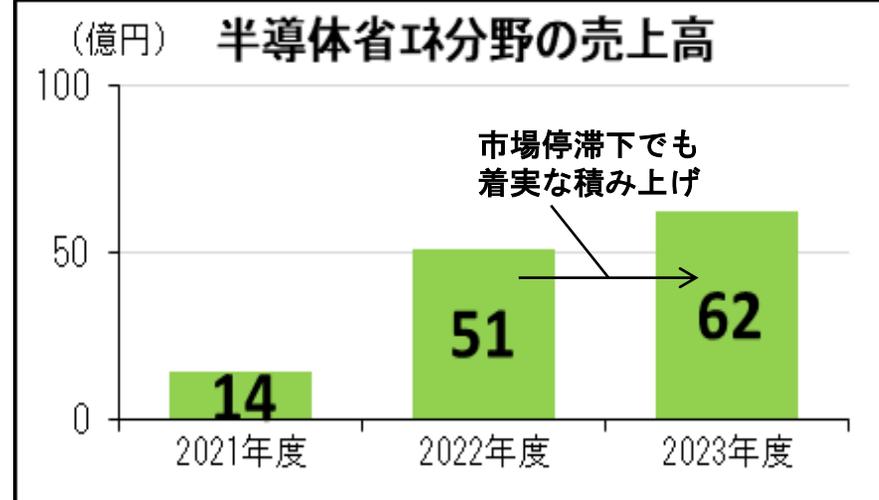
【これまでの成果】

- ・最先端メモリ製造工程において、顧客の大手半導体製造装置メーカーのシェアアップに繋がる画期的な新プロセスのキーコンポーネントとして高周波電源の標準搭載を獲得。

※微細なセル用の深いメモリホール
高アスペクト比(70:1)のイメージ



深掘りを高速・高精度かつ省電力で実現する



◆高周波電源システム生産工場の増築



増築部分：生産能力1.4倍
(2倍まで可)

自律搬送台車 (自社製) 自動倉庫

自動化投資を推進し生産性向上を図る。

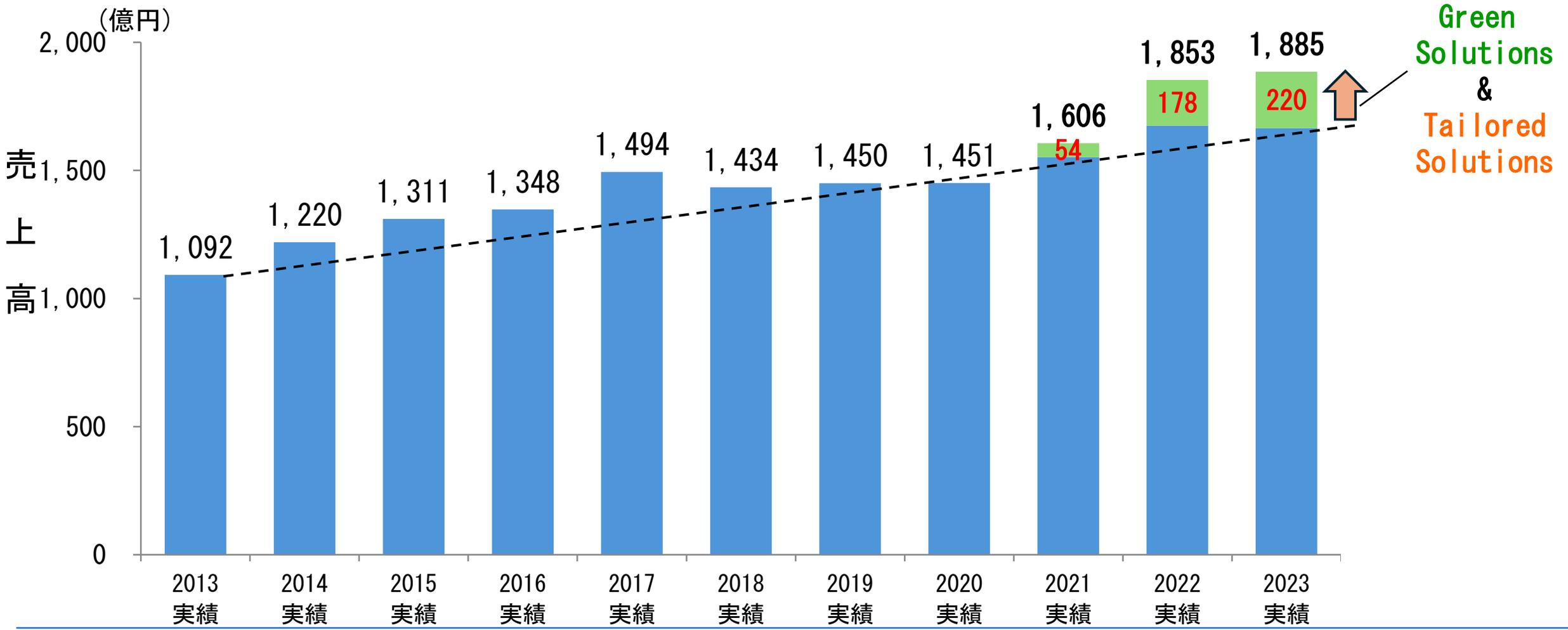
- ・ 2024年2月竣工
- ・ 2024年度上期中に稼働予定

中期計画 “Step Up 2023” の総括

社会課題解決に貢献する(社会的価値向上)開発強化が
当社業績向上(経済的価値向上)に繋がった



解決に貢献する
社会課題の間口を広げる



2026年度中期計画の概要

目指す姿

電力変換技術、高精度・高速制御技術、高周波技術などの当社独自の技術と多様な最先端技術を融合させることにより、重点分野の社会課題の解決に積極的に貢献する企業。

基本方針

- 1 社会課題解決に資する開発の領域拡大
- 2 代理店販売の革新と新領域の販売拡大
- 3 自動化追求と最適生産体制の構築
- 4 長期人材育成計画に基づく人的資本の充実

財務目標 非財務目標

	(2023年度実績)	2026年度計画	2030年度目標
売上高	(1,885億円)	2,500億円以上	3,000億円以上
営業利益率	(8.0%)	10%以上	12%以上
ROE	(13.3%)	12%以上	12%以上
開発費率	(4.1%)	6%以上	6%以上
配当性向	(24.5%)	30%以上	30%以上
CO ₂ 排出量 (Scope1+2)			2013年度比46%削減 (2027年度目標)
CO ₂ 排出量 (Scope3)			2020年度比25%削減 (2030年度目標)

2026年度中期計画

目指す姿

社会課題の解決に積極的に貢献する企業

基本方針

社会課題解決に資する開発の領域拡大

脱炭素社会の実現

労働力不足の解消

デジタル化の推進

【開発領域拡大の方向性】

- 再生可能エネルギーの最大活用に役立つ系統用・自家消費用蓄電池システムやプラグイン・ワイヤレス充電システム、EV車体軽量化に役立つ接合機器はもとより、次世代マイクログリッド向けEMSや水素関連機器などを新たに手掛ける。

EV向けワイヤレス充電マイクログリッド向けEMS

「EVワイヤレス給電協議会」
を設立予定(2024年6月)

⇒電気自動車への
ワイヤレス給電
の社会インフラ化を推進

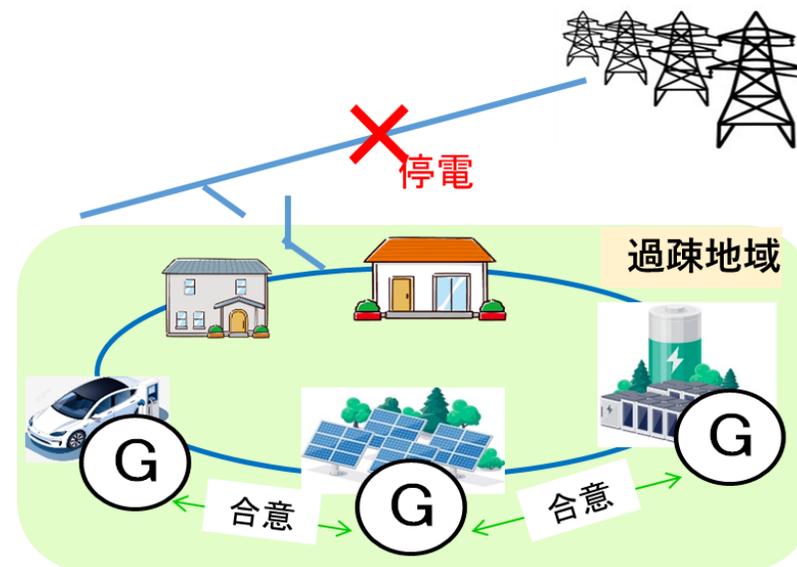
関西電力(株)
(株)ダイヘン
シナネン(株)株式会社
(株)三菱総合研究所
WiTricity Corporation



協議会ロゴ

「2025年大阪・関西万博」
走行中充電システム実証

⇒関西電力・大林組・
大阪メトロ・NEXCO東日本
とともに取り組む。
会場にアクセスする
EVバスの充電に
使用される。



蓄電池など各々が発電機として協調し、
1つの仮想発電機として電力を供給

ⓐ …発電機

ワイヤーク金属積層造形システム

アーク溶接技術を活かした
高効率・高精度な造形システムの
提供により、大型造形物や
複雑形状における
ものづくり工程及び
CO₂・材料ロス削減
を実現



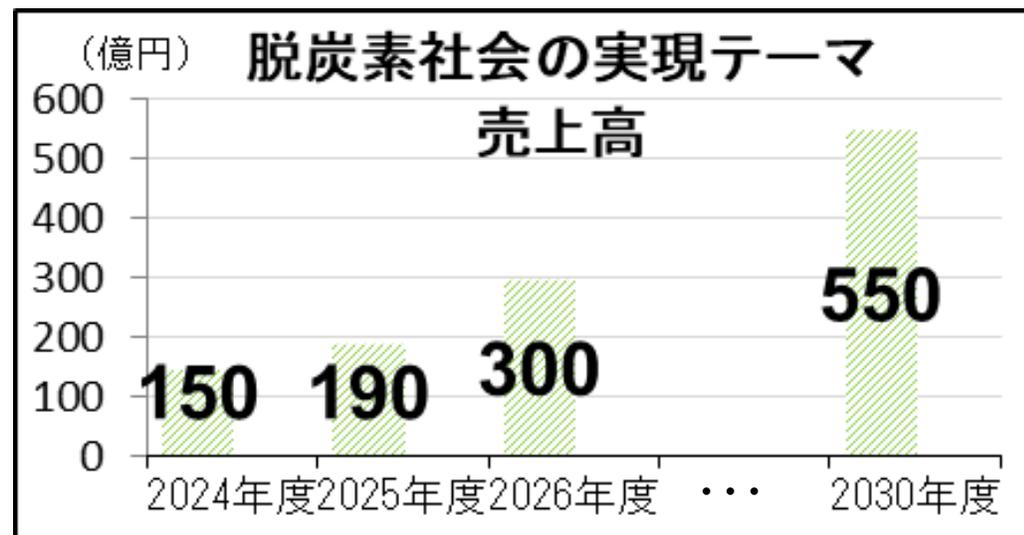
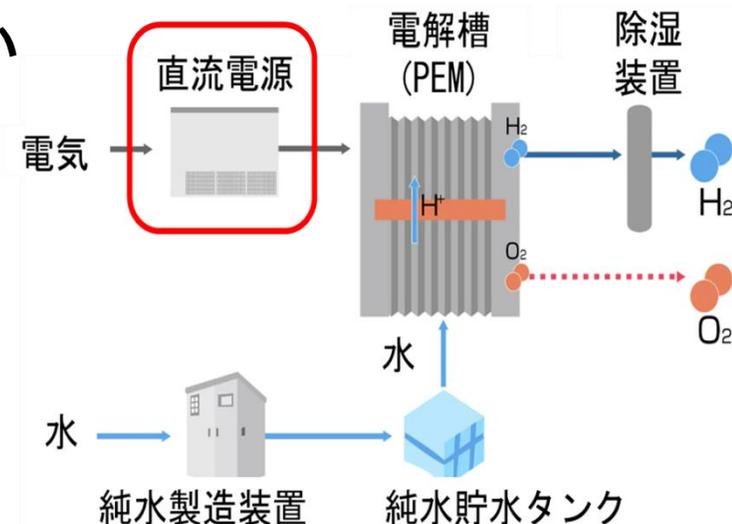
大気圧プラズマによる表面改質

微細な表面改質処理により
塗布性向上
⇒ 塗装量及びCO₂・有機溶剤
削減を実現し自動車業界等の
環境負荷低減に貢献



水素発生装置用直流電源の開発

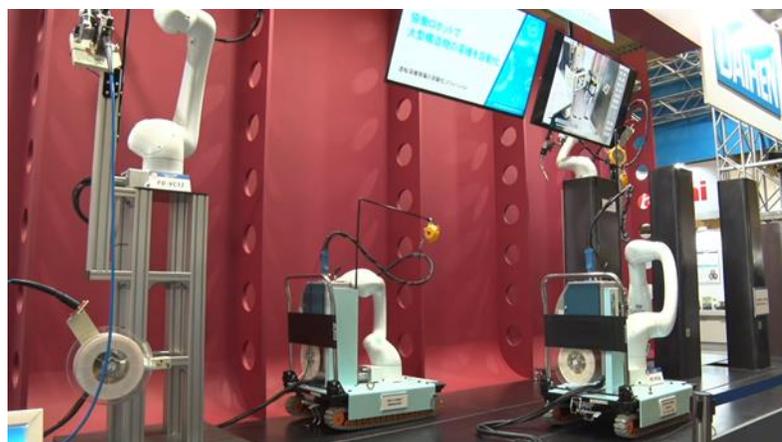
CO₂を発生しない
エネルギー源、
余剰再生可能
エネルギーの吸収
や貯蔵手段として
注目されている



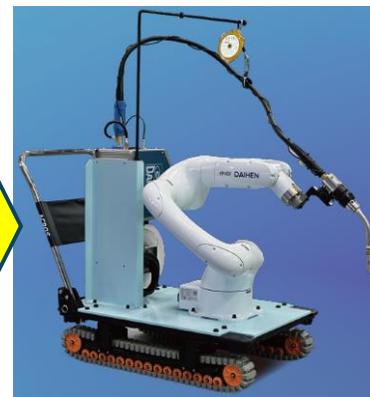
【開発領域拡大の方向性】

- ・ 協働ロボットの品揃え強化に加え、従来ロボット導入が困難であった業種への対応や多品種・少量生産に適したロボットシステムの拡充により労働力不足解消の貢献範囲を拡げる。

協働ロボットラインアップ拡充 建設現場向けロボット

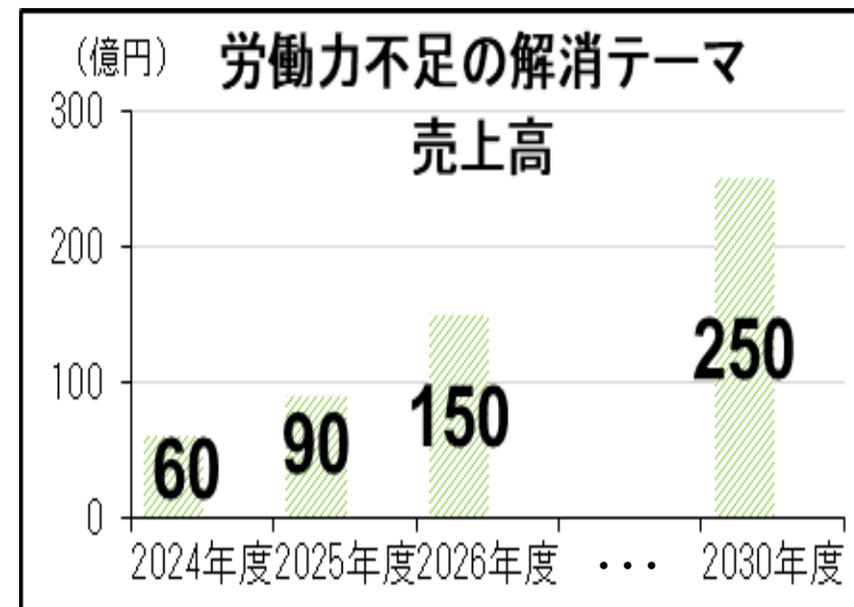


- 可搬、動作範囲、操作性の改良
- アーク/ハンドリング兼用
- 教示レス、など



(イメージ)

建設現場の技能工不足を解消する設置性・耐久性に優れたロボットの開発



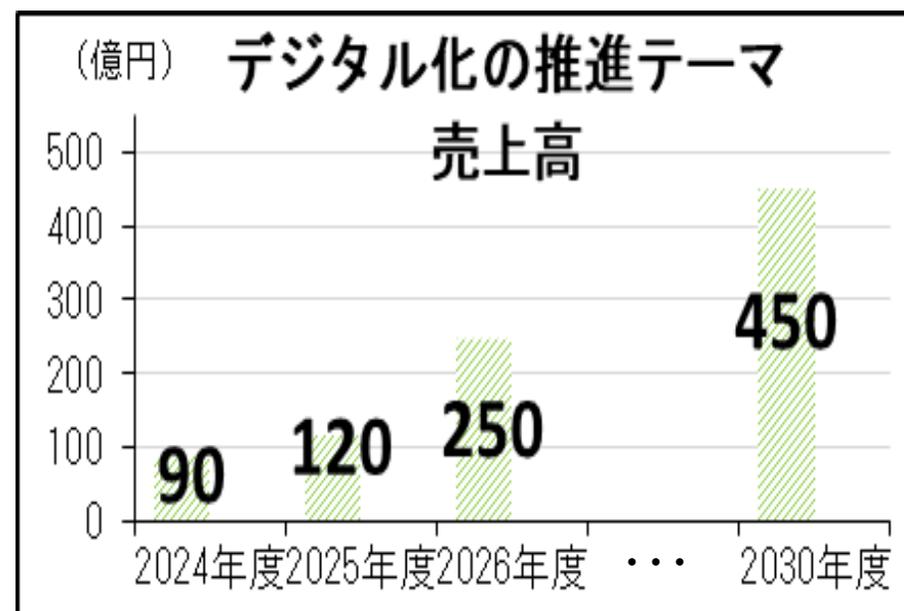
【開発領域拡大の方向性】

- 従来の半導体製造装置市場向け高周波電源の省電力化、ロボットの省スペース化に加え、生成AIの普及に伴い需要が急増しているHBMの生産工程向け電源、ロボット市場に参入する。更にチャンバクリーニング向けプラズマ源などの新領域を開拓する。

ウエハ搬送(大気・真空)用 ロボットの販売拡大



チャンバクリーニング用 プラズマ源

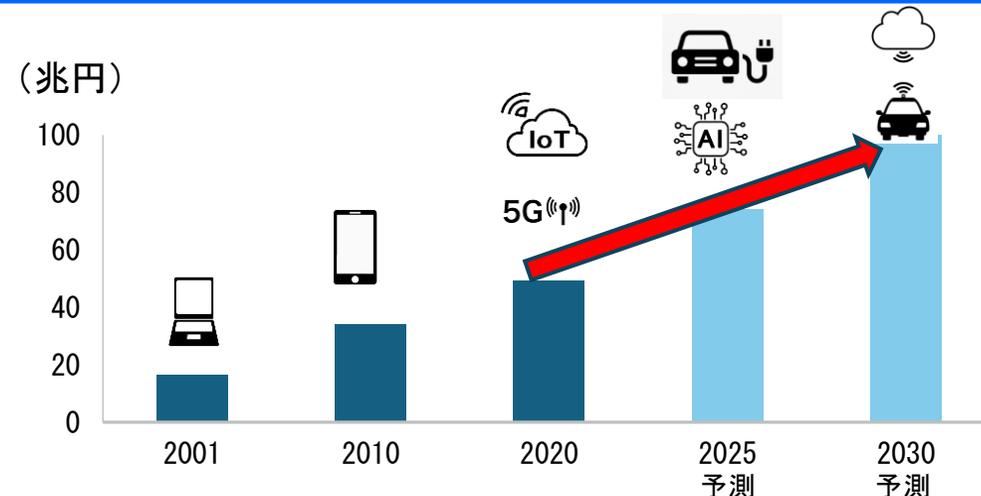


- 半導体製造装置の省フットプリント化や高速化によるウエハ処理枚数増加など生産性向上に貢献する

- 半導体製造用の薄膜形成(CVD)装置において過剰に付着した膜を洗浄除去する用途。**2024年4月より事業化**

◆半導体市場

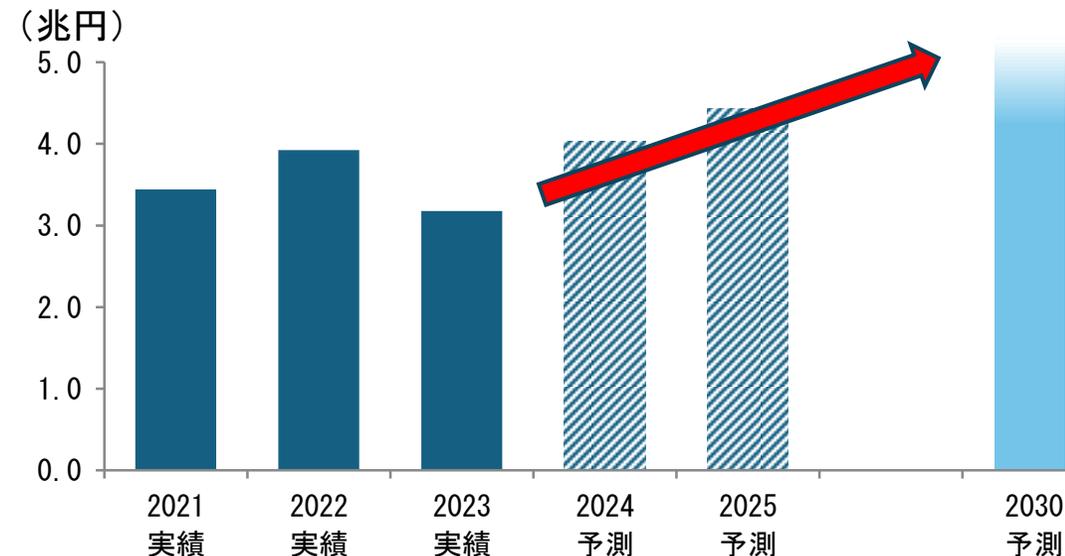
2020～2030年で市場規模が
2倍100兆円規模に



※出所：『半導体戦略』（経済産業省）をもとに作成

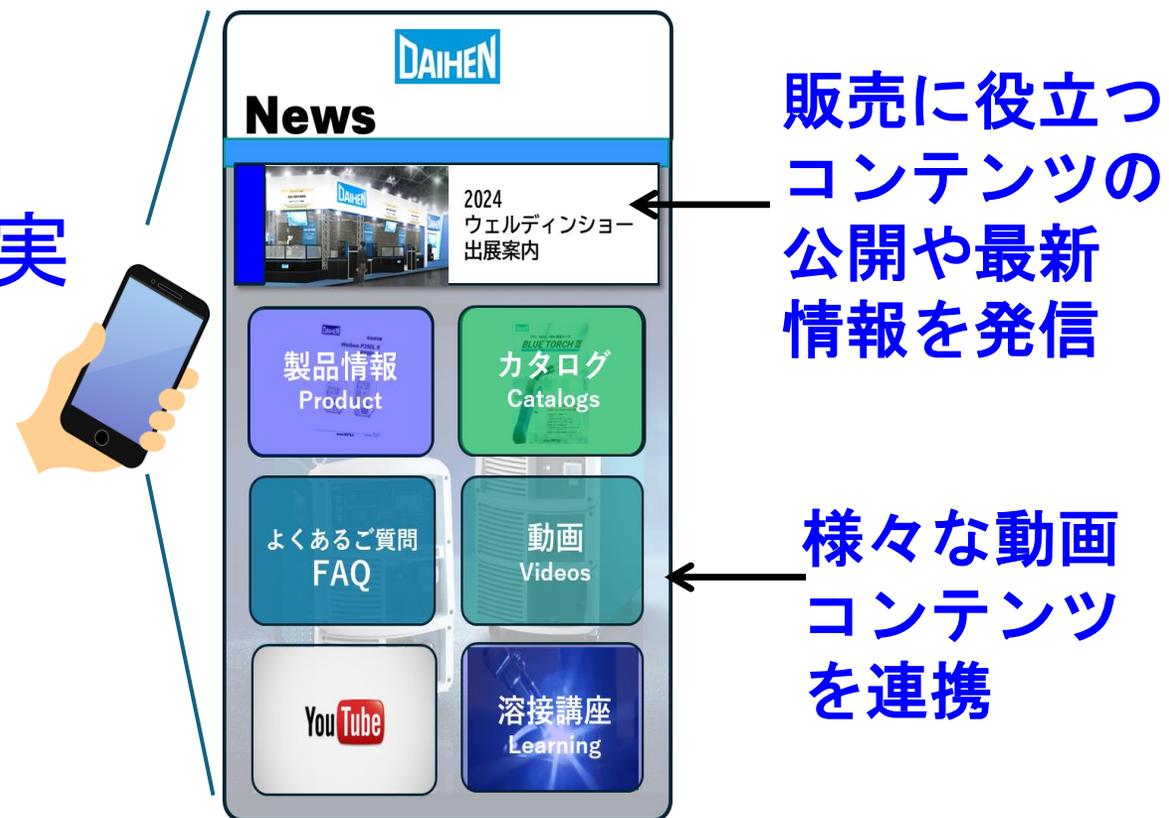
◆半導体製造装置市場

- ・ 2024年は生成AI普及によるDRAMの需要回復などにより、過去最高の2022年水準にまで回復する見込み。
- ・ 2025年はNANDも含めた本格回復となり、過去最高を更新する見込み。



※出所：SEAJデータをもとに作成

- ・ インセンティブ制度の刷新
- ・ 販売ツール・教育プログラムの充実
 - ・ 代理店・販売店の教育制度充実
 - ・ 製品動画公開や取扱説明書のスマートデバイス対応などデジタル化推進による営業力強化



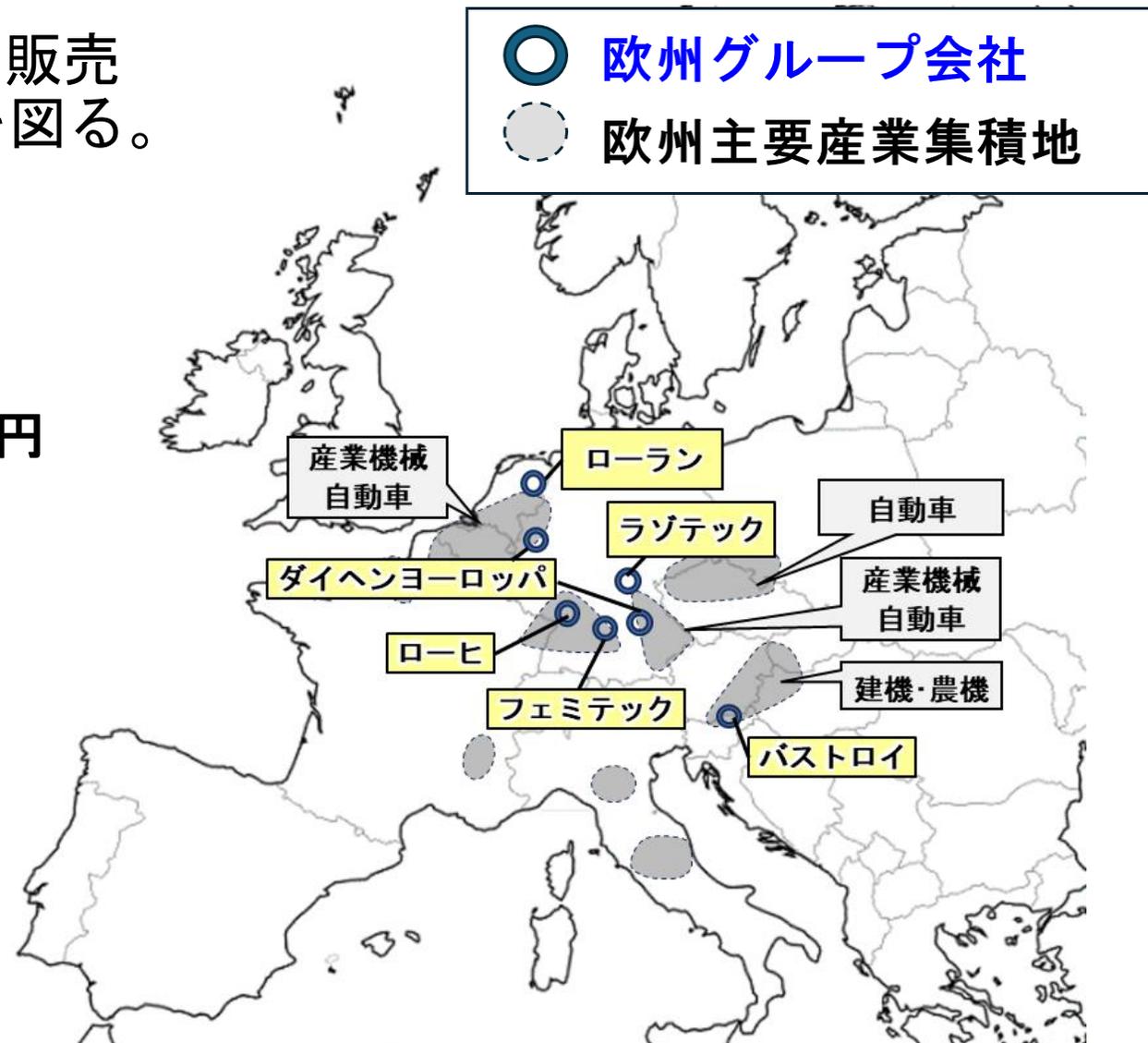
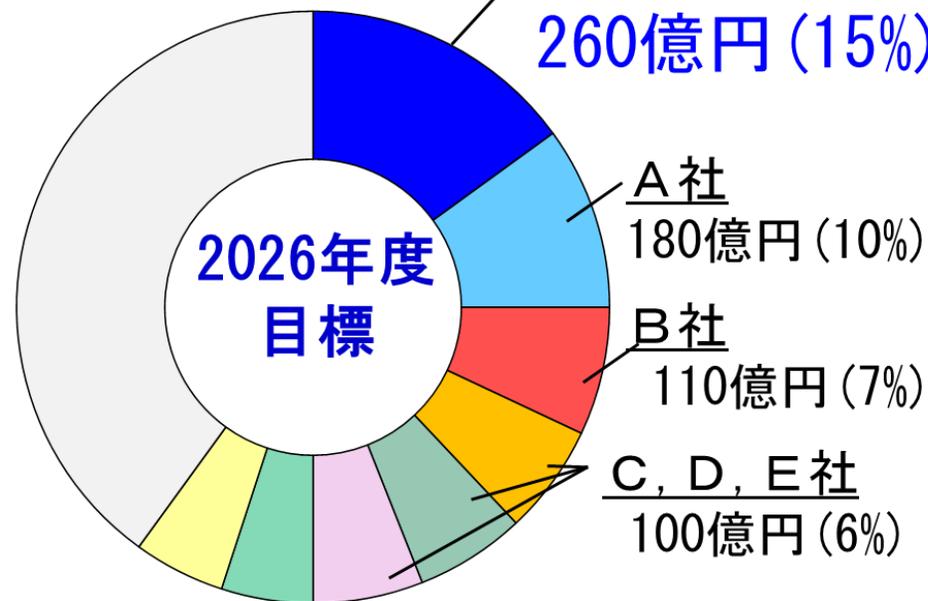
イメージ図

- これまでにも買収したグループ各社の製品・販売ルート相互活用により、欧州事業拡大を図る。2026年度には溶接周辺システム分野にて欧州No.1のポジションを築く。

◇欧州の売上高目標（非連結子会社を含む）

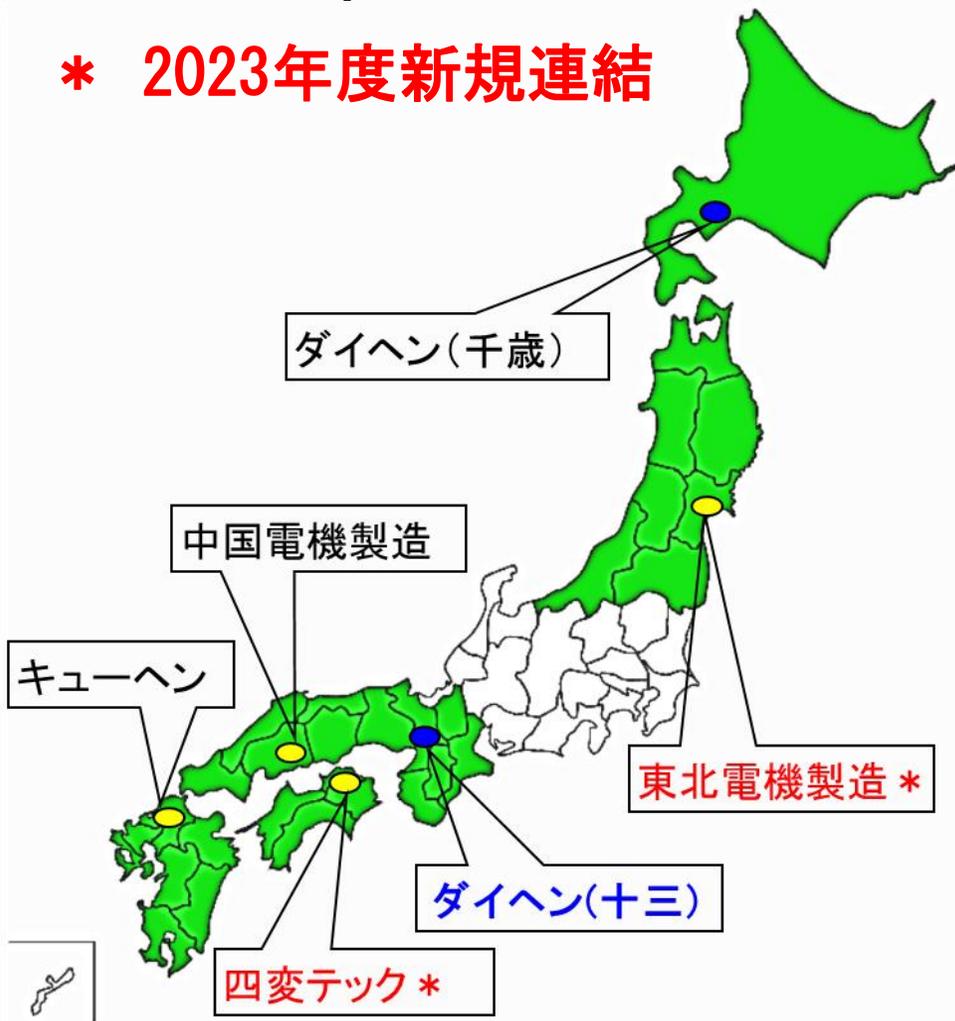
2023年度 147億円 ⇒ 2026年度 260億円

ダイヘン
260億円 (15%)

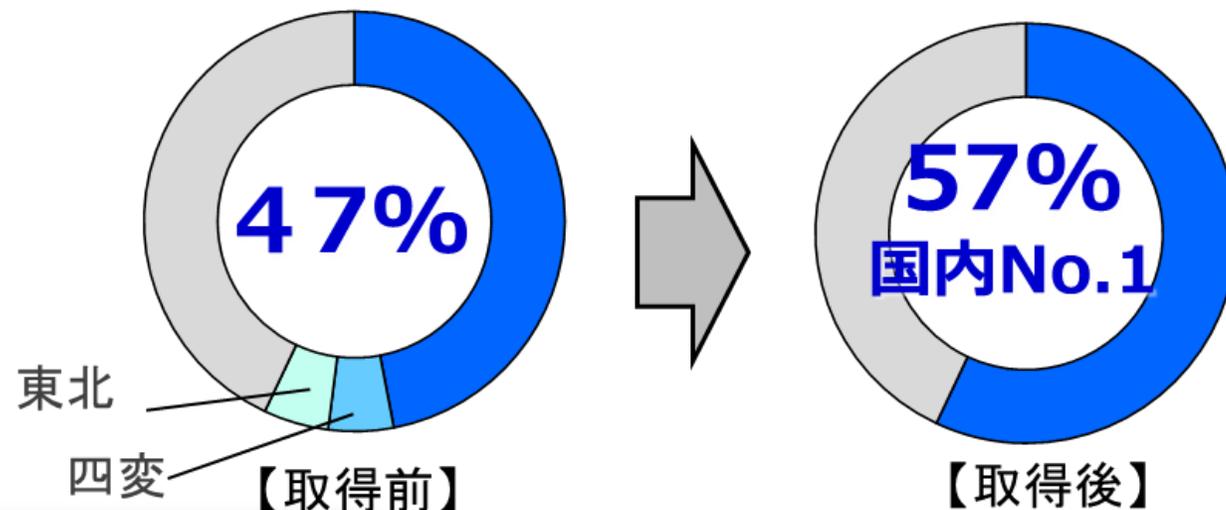


…当社トップシェア

* 2023年度新規連結



■ 柱上変圧器シェア※



5社製品の相互活用、
共同開発による
新製品開発の加速

配電機器のシェア拡大

自動化追求と最適生産体制の構築

■自社ロボット生産で培ったノウハウの水平展開

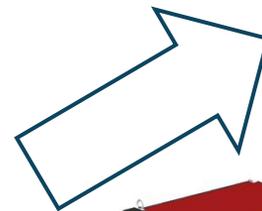


六甲事業所でのロボット組立自動化

他製品の
自動化

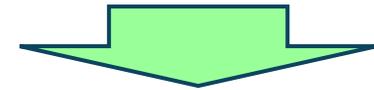
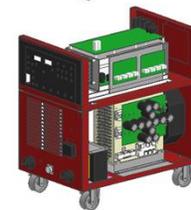


Ex. 開閉器自動組立



■自動化設計に基づく生産性向上

モジュール化の推進・配線作業を含めた自動組立が可能な構造設計により生産自動化の対象を拡大

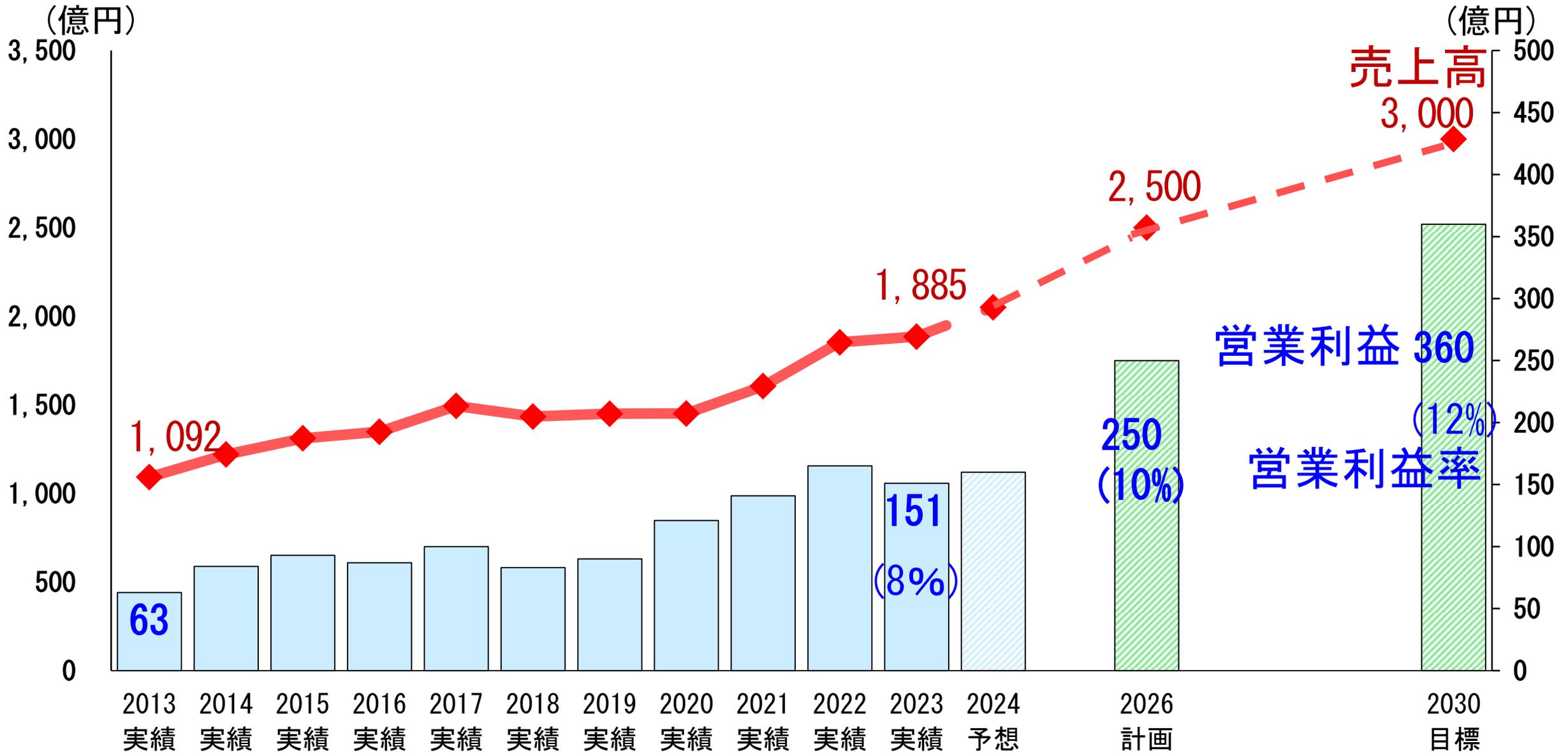


生産自動化を前提に
最適地生産を指向

企業の競争力の源泉である人材の確保・育成に向け
長期人材育成計画を定め、以下のテーマに取り組む

- 社員の帰属意識・経営への参画意識向上に向けた株式報酬制度の導入
- 次世代幹部、女性管理職候補の選抜と育成
- 博士号取得支援制度の活用促進
- グローバル人材の育成
- 育児と仕事の両立支援（企業内こども園の設置）
- 社員一人ひとりのキャリアプランに基づく成長促進（教育費3倍以上）
- 定期的な社員エンゲージメントサーベイと具体的改善策実施の徹底

中期計画業績目標

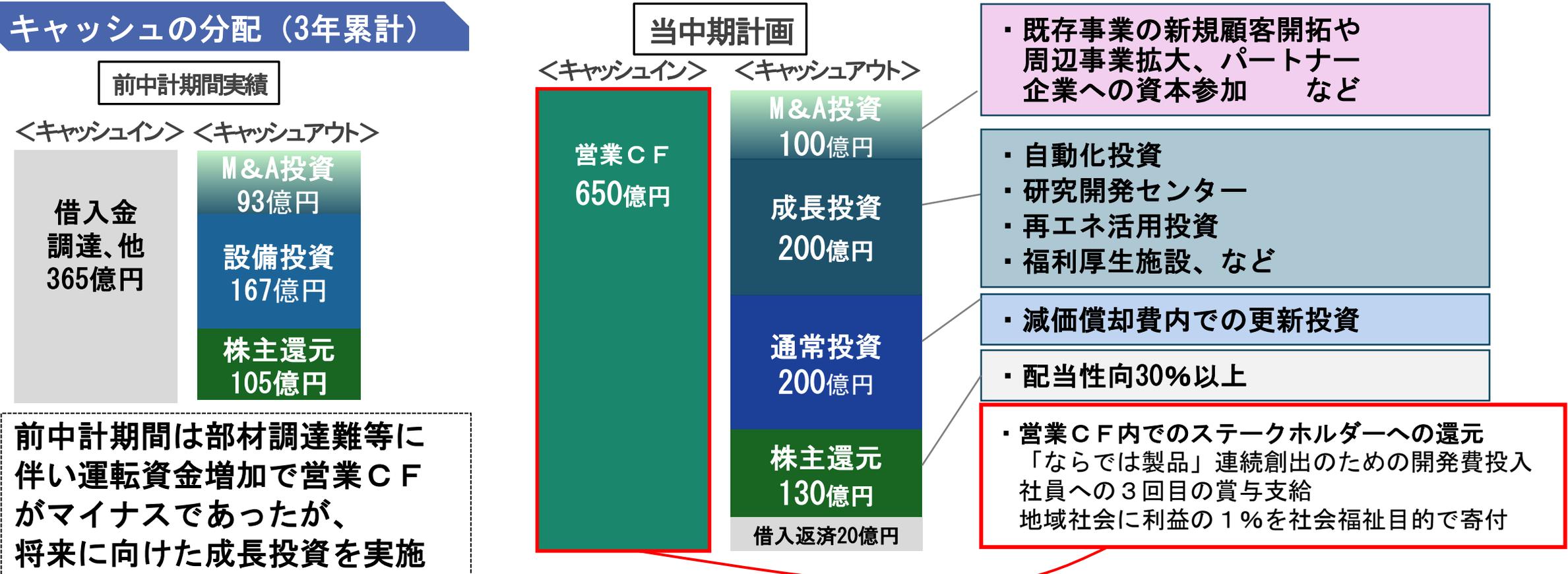


資本政策とキャッシュフロー

資本政策の基本的な考え方

- ◆ 「幸せの目標値」に沿ったステークホルダーへのバランスのとれた利益還元と積極投資を継続
⇒ 自己資本充実(自己資本比率50%水準)と資本効率向上(ROE中計目標12%以上)の両立
- ◆ 当中期計画では運転資金の増加抑制により投資を上回る営業キャッシュフローを創出

キャッシュの分配 (3年累計)



2024年度（2024年4月～2025年3月）

【業績予想】

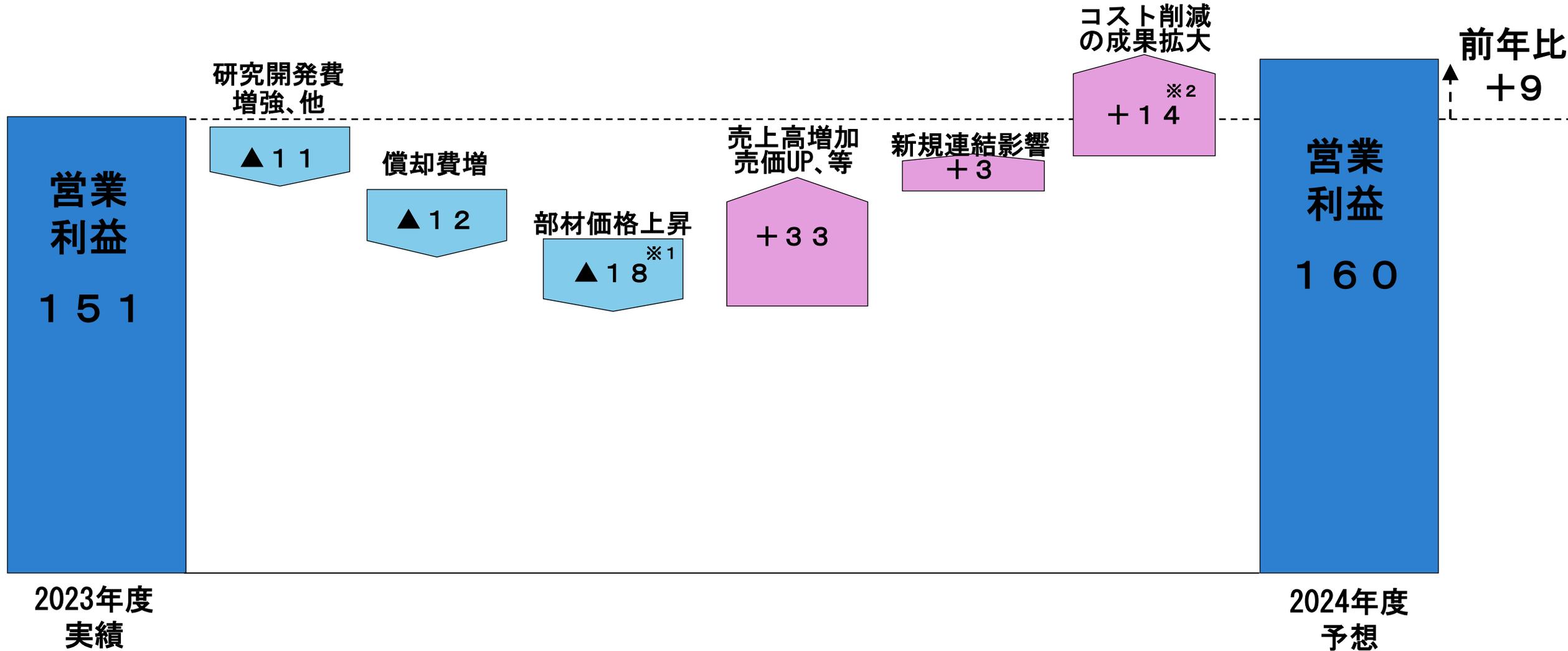
次期業績予想

(単位：億円)

	2023年度 実績 ①	2024年度 予想 ②	前年度比	
			②-①	増減率 ②/①
売上高	1,885	2,050	+165	+8.7%
1 エネルギー・マネジメント	976	1,030	+54	+5.5%
2 ファクトリーオートメーション	348	340	-8	-2.2%
3 マテリアルフローセンシング	559	680	+121	+21.6%
営業利益	8.0% 151	7.8% 160	+9	+5.6%
経常利益	8.5% 160	8.2% 168	+8	+4.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	8.7% 164	5.9% 120	-44	-27.2%
1株当たり配当金	165円	165円	-	

2023～2024年度 営業利益変動要因

(単位：億円)



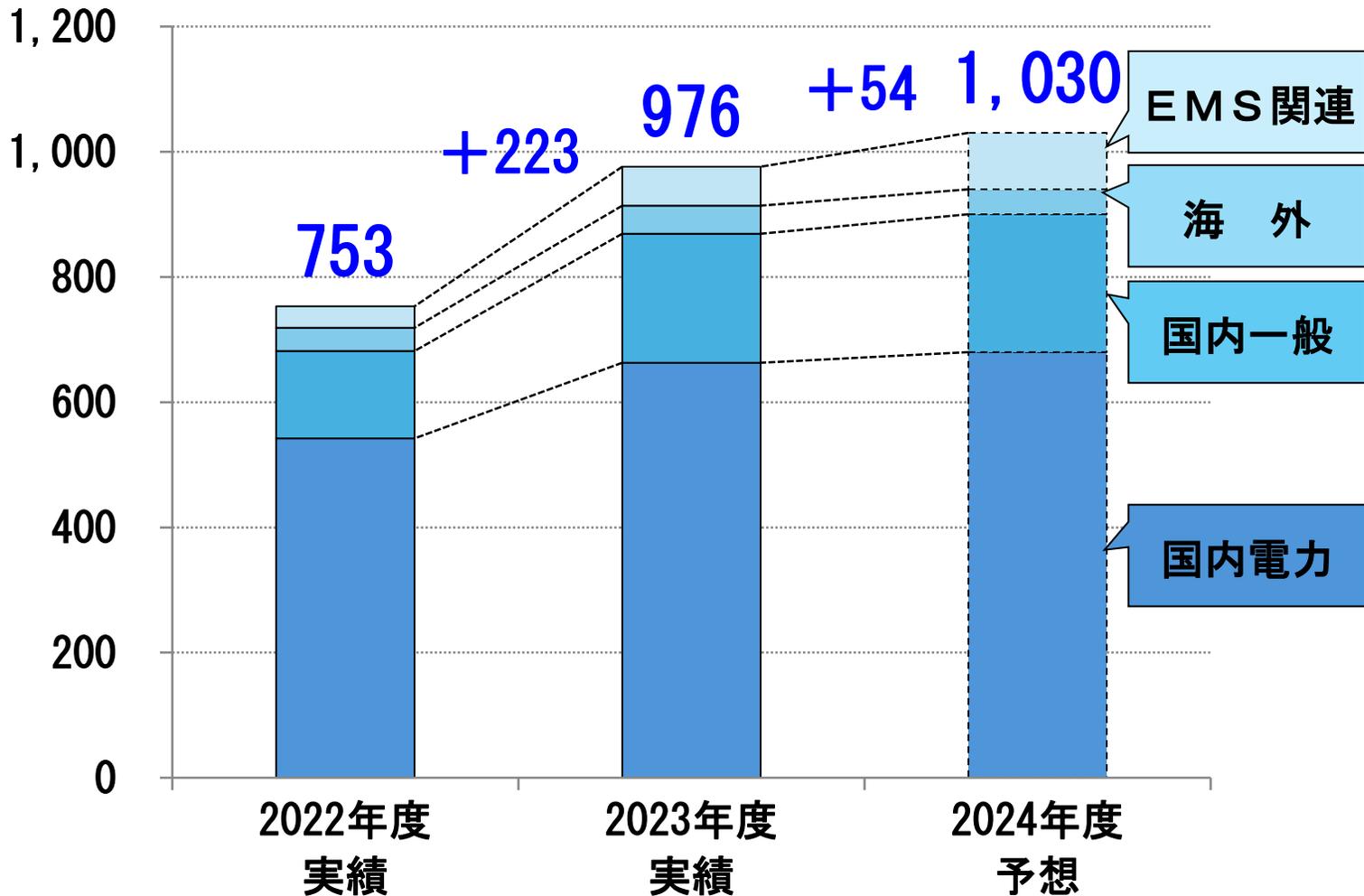
※1. 部材価格高騰：銅、電磁鋼板▲6、電子部品など▲12

※2. コスト削減の成果：材料コストダウン +4、生産性向上+7、間接業務効率化 +3 ※3. 為替前提レート 145円/ドル

「エネルギーマネジメント」セグメント

売上高

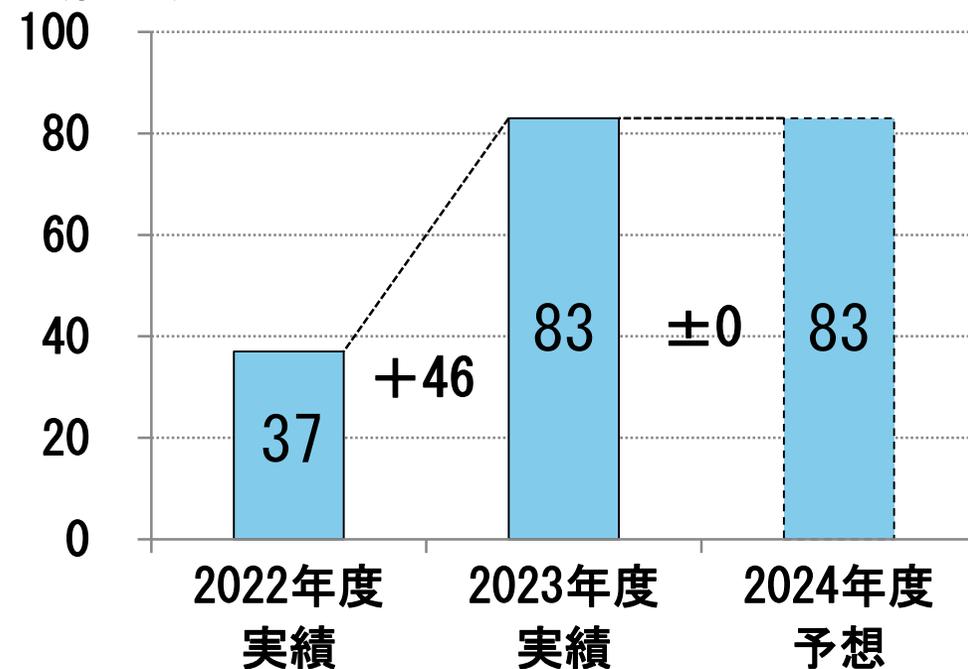
(億円)



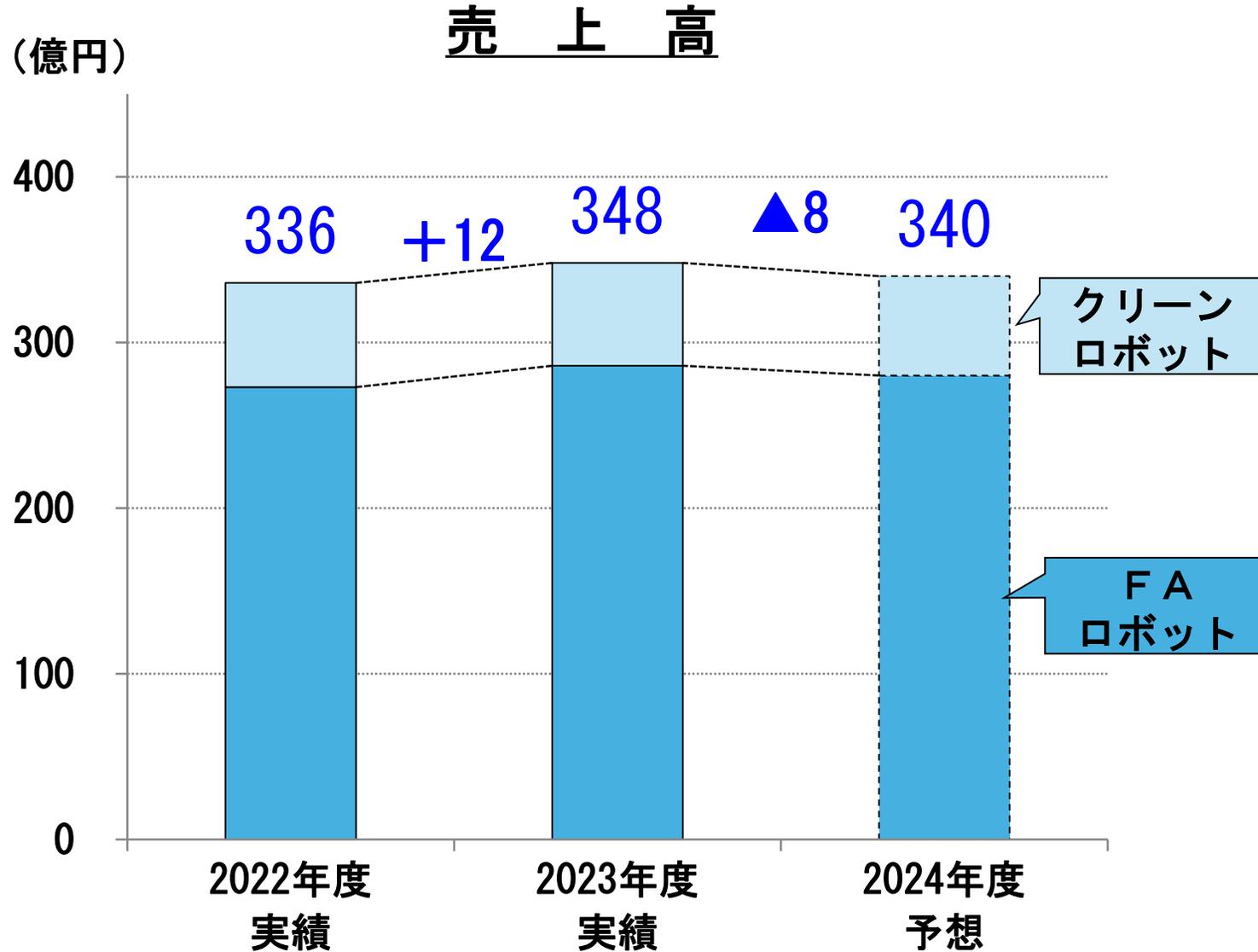
- ・再エネ関連投資は引続き拡大傾向
- ・東北電機製造、四変テックの新規連結影響もあり売上高は増加の見通し

営業利益

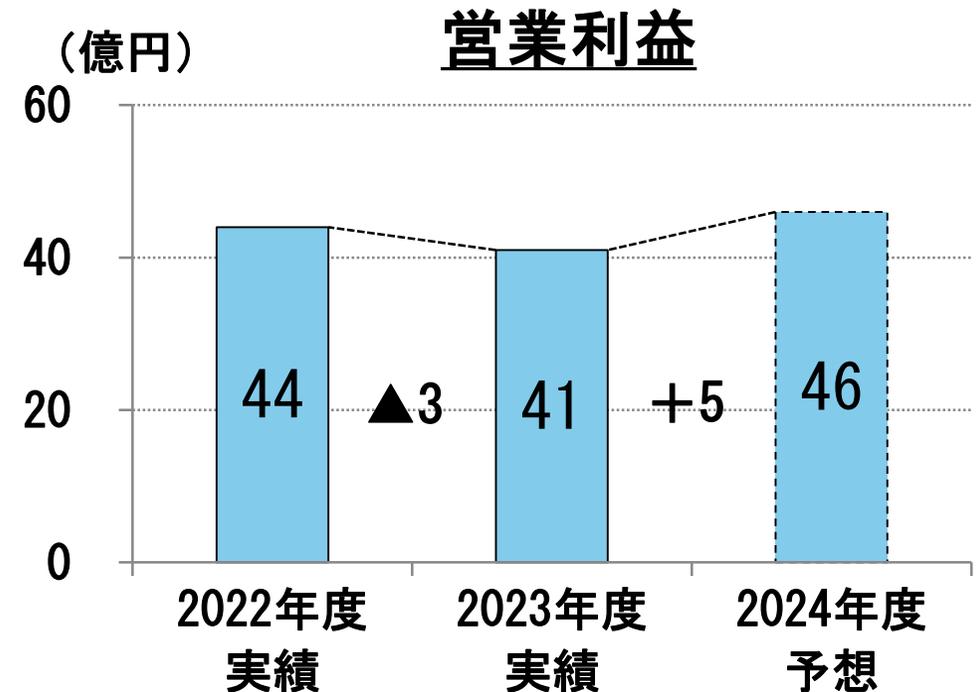
(億円)



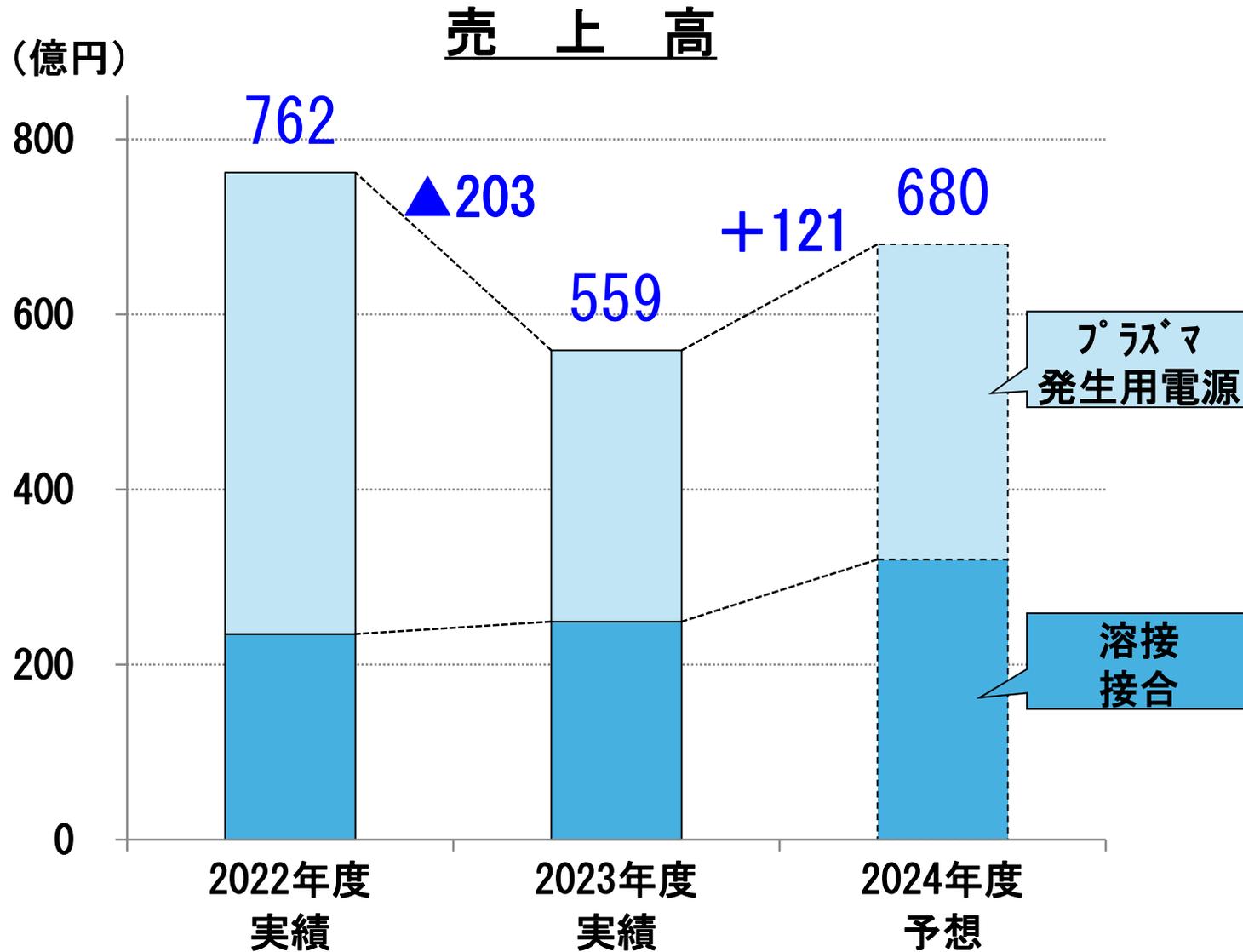
「ファクトリーオートメーション」セグメント



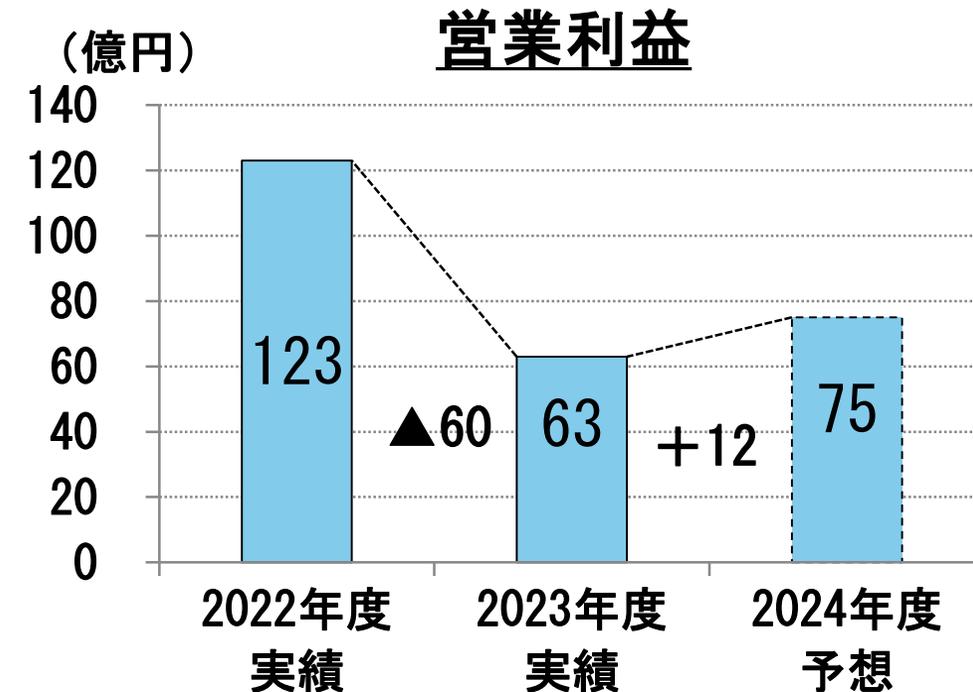
- ・ 中国経済低迷リスクを織込むが生産自動化投資は堅調に推移する見通し
- ・ クリーンロボットはFPD案件減となるがウエハ分野(新規)では新製品販売拡大を見込む



「マテリアルプロセッシング」セグメント



- ・ 半導体関連投資は年度後半からの回復を見込み、プラズマ発生用電源は増加
- ・ 溶接接合はローヒ社の新規連結による売上増を見込む



ステークホルダーへのリターン

ステークホルダーへのリターン

～「幸せの目標値」に沿ったバランスの取れた利益還元～

	2023年度実績	2026年度計画	2030年度目標
売上高	1,885億円	2,500億円以上	3,000億円以上
営業利益率	8.0% (151億円)	10%以上 (250億円以上)	12%以上 (360億円以上)
ROE	13.3%	12%以上	12%以上

ダイヘングループの目的

“みんなの幸せ (1985年/第5代社長 小林啓次郎) 同時達成”

お客様

- ・「ならでは製品」を連続創出のため売上高の6%を開発費投入
- ・お客様事業の社会的価値向上に貢献する製品・システムの提供
⇒環境配慮製品構成比80%以上

社員

- ・3回目の賞与 (対前年度5%以上増益の場合に支給)
営業利益 80億円以上 : 1ヶ月~120億円以上 : 2ヵ月(上限)

株主

- ・配当性向30%以上

資材取引先

- ・コストダウン成果の50%還元

地域社会

- ・地域の子供達の福祉のため営業利益の1%を寄付
- ・環境配慮製品構成比率80%以上

「幸せの目標値」

将来予想に関する注意事項

- ・ 本資料には、当社（連結子会社を含む）の見通し等の将来に関する記述が含まれております。
これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。
- ・ なお、上記の不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。
 - － 主要市場における経済情勢及び需要・市況の変動
 - － 主要市場における政治情勢や貿易規制等各種規制
 - － 為替相場の変動
 - － 原材料価格の相場変動
 - － 競争企業の製品・サービス、価格政策、M&Aなどの事業展開
 - － 弊社の提携関係に関する提携パートナーの戦略変化